



F I R S T B R O T H E R S

2024年11月期 決算説明資料

2025.1.10

ファーストブラザーズ株式会社

(東証スタンダード：3454)

CONTENTS

目次

- 1 — ファーストブラザーズのビジネス
- 2 — 業績ハイライト
- 3 — 投資銀行事業
- 4 — 投資運用事業
- 5 — 施設運営事業
- 6 — 業績予想
- 7 — 株主還元
- 8 — Appendix



株主資本を安定・継続的に増加させることが、株主価値の最大化に直結すると考えております

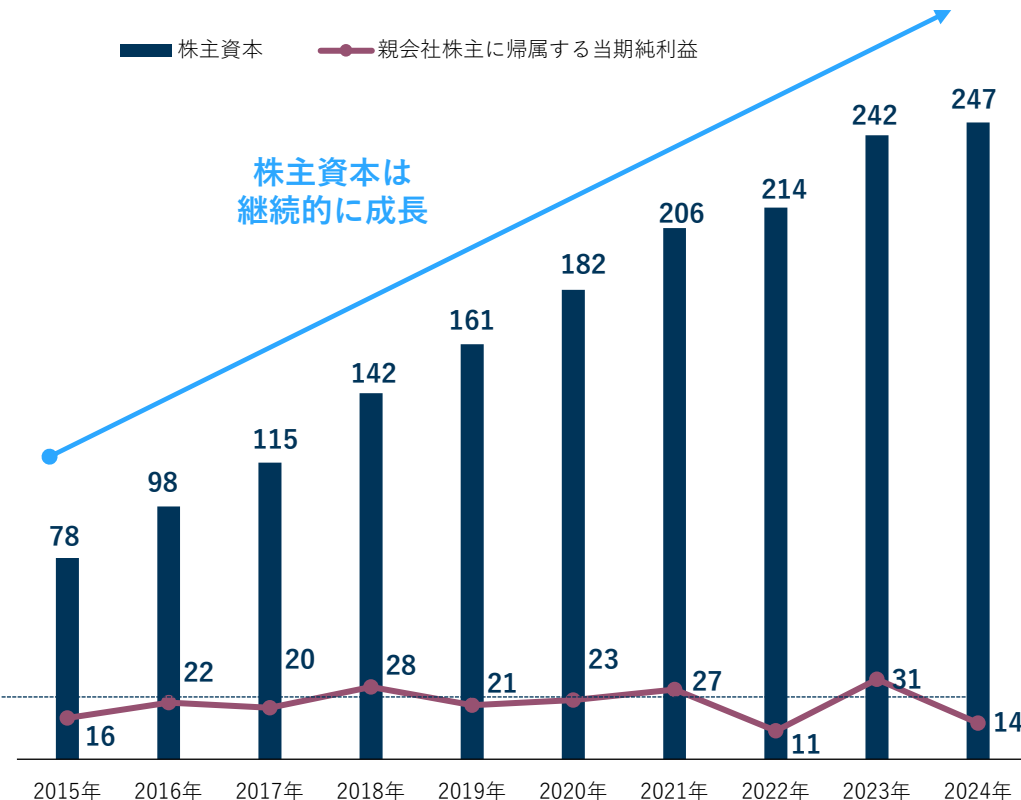
- 毎期株主資本を増加させ、これに応じて株主資本配当率2.0%を基準に期末配当を実施します。
- 個別性が強い物件を適切なタイミングで売却し、利益最大化を追求するという方針により各期の利益が大きく変動する傾向にありますが、業績が良好な場合は通常の前期末配当に加えて中間配当を行い、機動的な株主還元を行う方針です。

直前期の当期純利益が20億円を超過した場合

その超過分の40%相当額を中間配当で還元

(2024年11月期から導入)

(単位：億円)



- ・投資銀行事業において物件売却による売却益を実現。保有物件から得られる賃貸収益も着実に伸長。
- ・一方、前期は利益率の高い大型の物件売却があった反動から前年同期比では減益。

連結業績

<p>売上総利益</p> <p>5,104百万円</p> <p>前年同期比 ▲26.9% ↓</p>	<p>営業利益</p> <p>2,838百万円</p> <p>前年同期比 ▲36.4% ↓</p>	<p>経常利益</p> <p>2,193百万円</p> <p>前年同期比 ▲42.8% ↓</p>	<p>親会社株主に帰属する 当期純利益</p> <p>1,416百万円</p> <p>前年同期比 ▲55.5% ↓</p>
---	--	--	--

投資運用事業

ファンドからのAM報酬を収受
グループ内SPCからの業務受託報酬
がなかったことから前年同期比減。

売上総利益

51百万円

前年同期比 ▲55.6% ↓

投資銀行事業

安定収益である保有物件からの賃貸収益が伸長。

<p>不動産含み益</p> <p>21,211百万円</p> <p>前年度末比 +4,031百万円 ↑</p>	<p>不動産賃貸粗利</p> <p>3,080百万円</p> <p>前年同期比 +13.7% ↑</p>
--	---

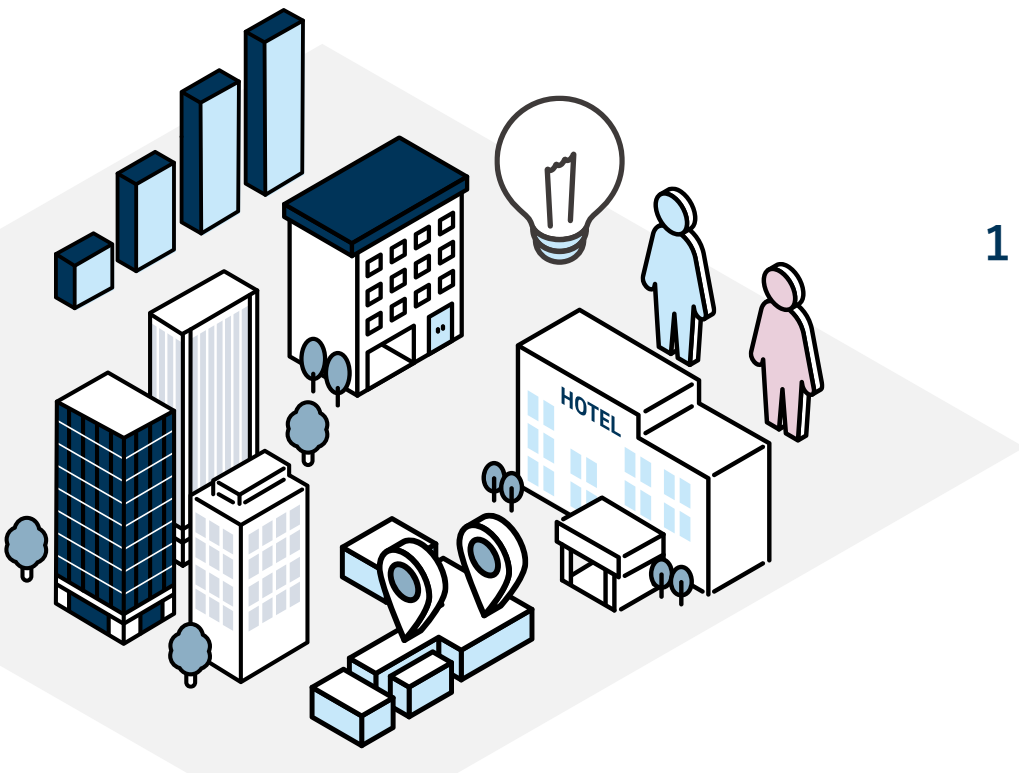
施設運営事業

旺盛な観光需要の取り込み
運営の効率化等が寄与

売上総利益

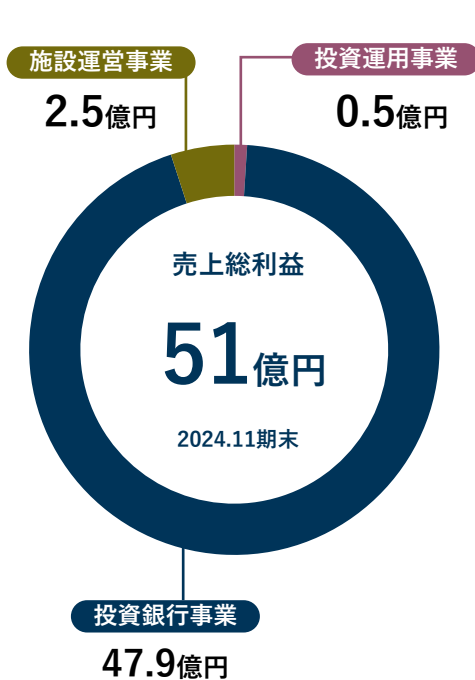
255百万円

前年同期比 +62.2% ↑



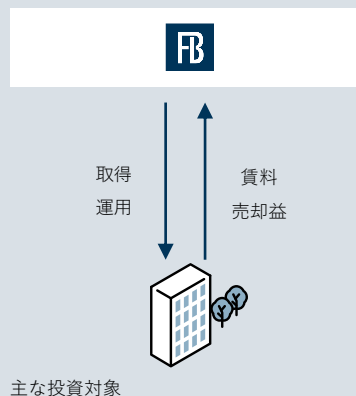
1 — ファーストブラザーズのビジネス

現在は、自己勘定投資を軸として、ファーストブラザーズの強みを活かした3つの事業を行っています。
自己勘定投資である「投資銀行事業」は収益の柱となっています。



投資銀行事業

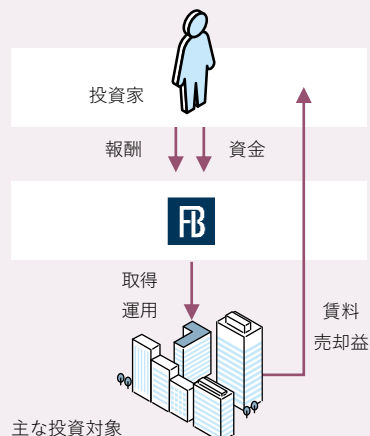
自社が投資家として、不動産や企業等へ直接投資を行う事業



賃貸不動産・スタートアップ・再生可能エネルギー

投資運用事業

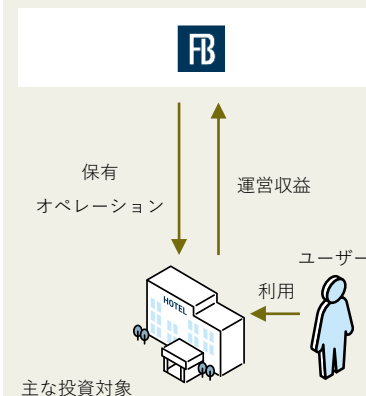
機関投資家の資産を運用し不動産投資を行う事業



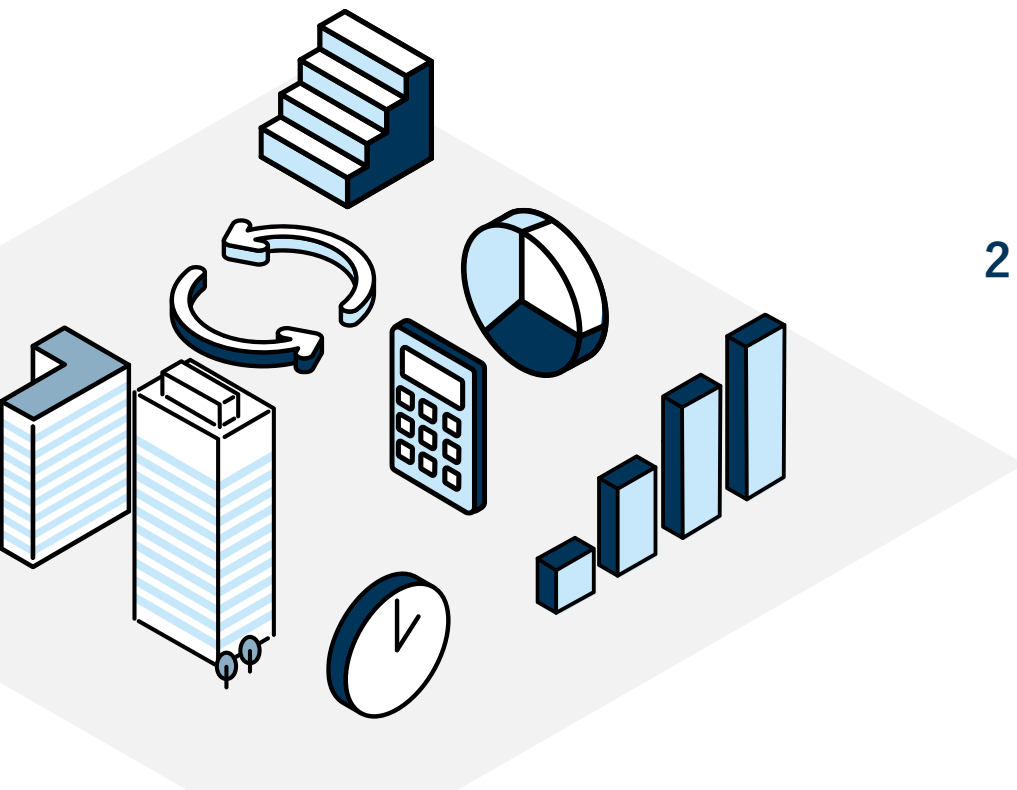
大規模不動産

施設運営事業

ホテル・旅館などを当社グループ自らオペレーションを行う事業



ホテル・旅館等

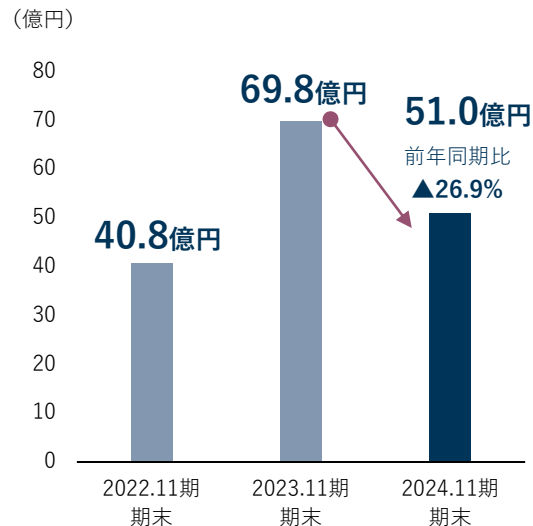


2 — 業績ハイライト

当期においても物件を売却・含み益を実現。安定収益である賃貸収益も着実に向上。
 ただし、前期の大型物件売却の反動から売上総利益は前年同期比26.9%減、経常利益は42.8%減。

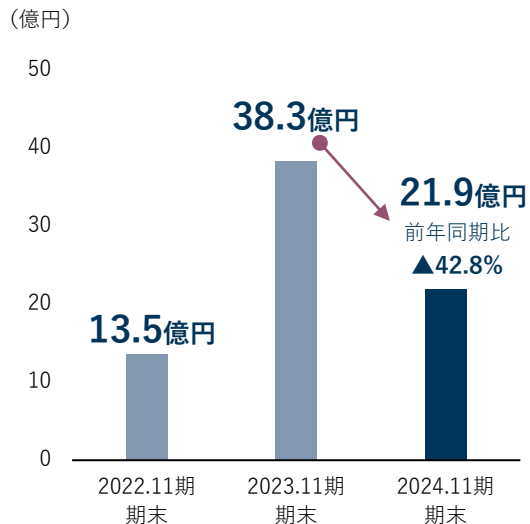
売上総利益

一部物件売却・賃貸収益伸長も前期大型物件売却の反動により前期比▲26.9%



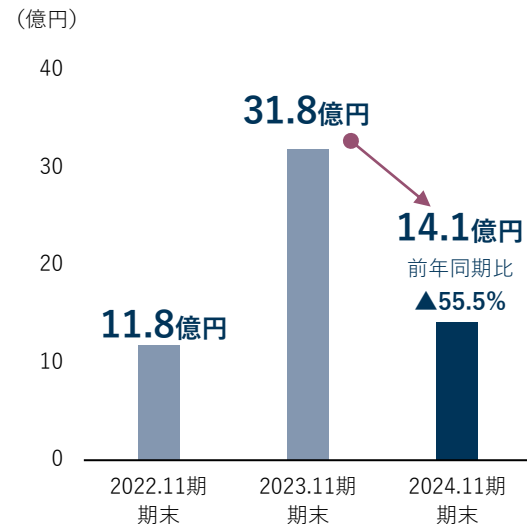
経常利益

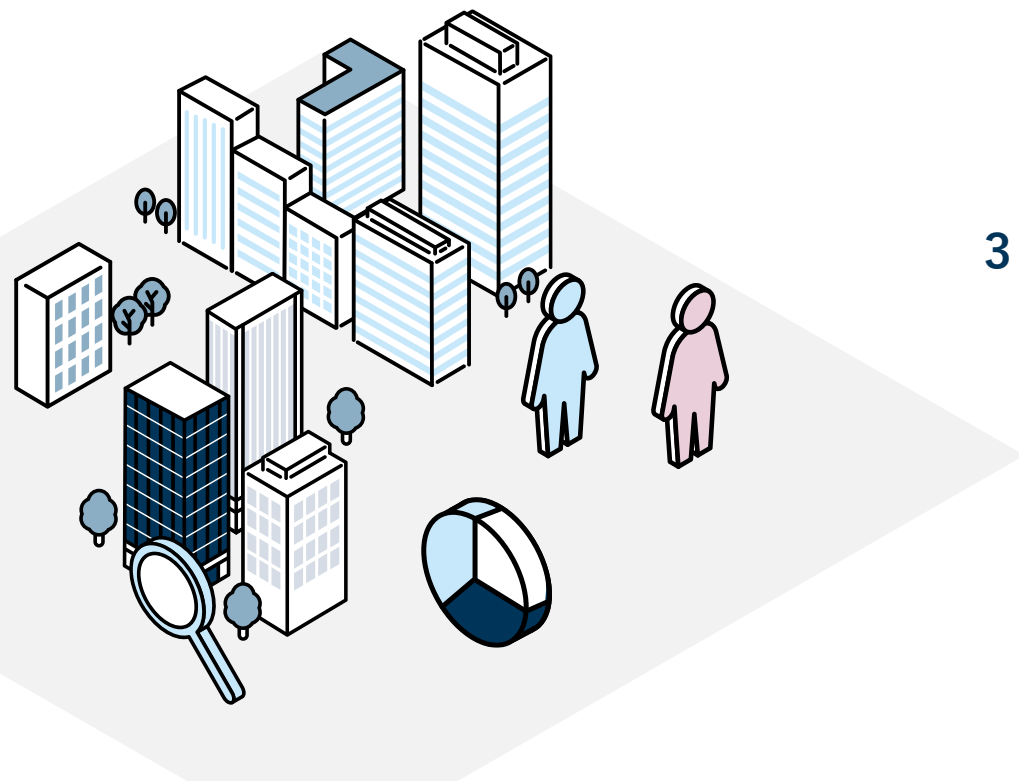
前期大型物件売却の反動により前期比▲42.8%



親会社株主に帰属する 当期純利益

前期は関係会社譲渡による特別利益を計上



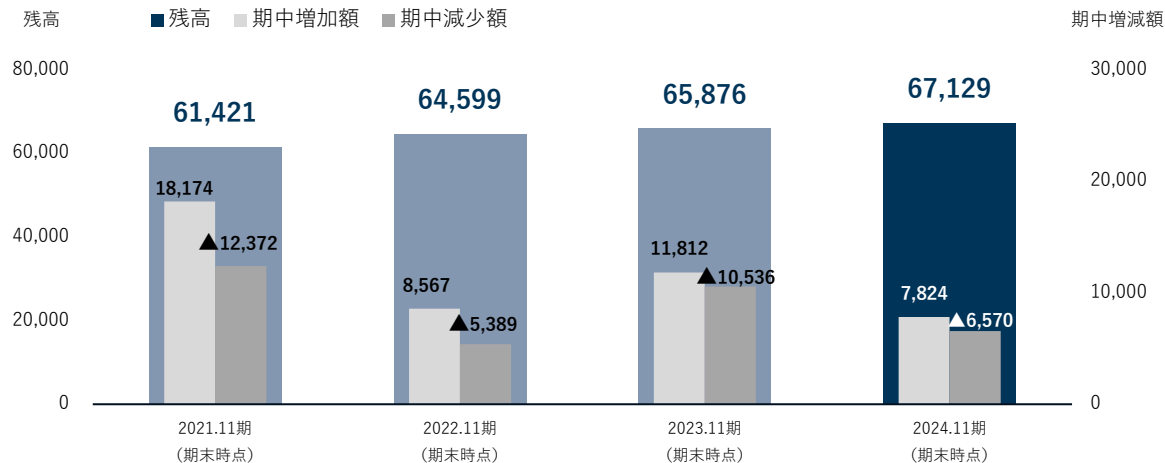


3 — 投資銀行事業

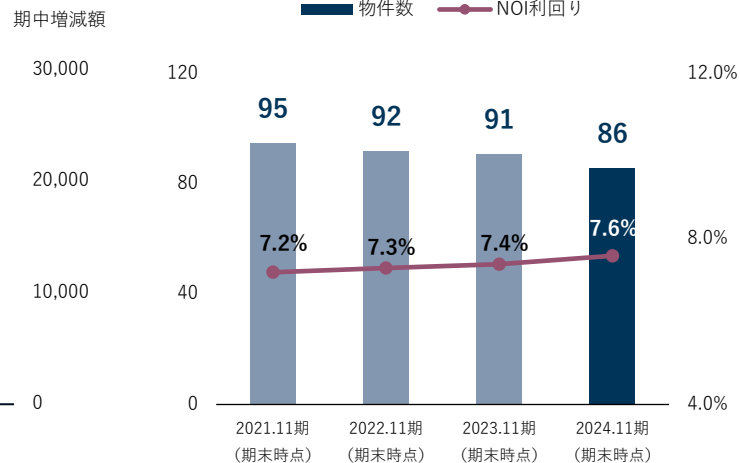
中長期的に安定収益が見込める賃貸不動産ポートフォリオを構築。変動はあるものの残高・利回りを着実に増加させ、株主資本を増加させる。

残高推移

(百万円)



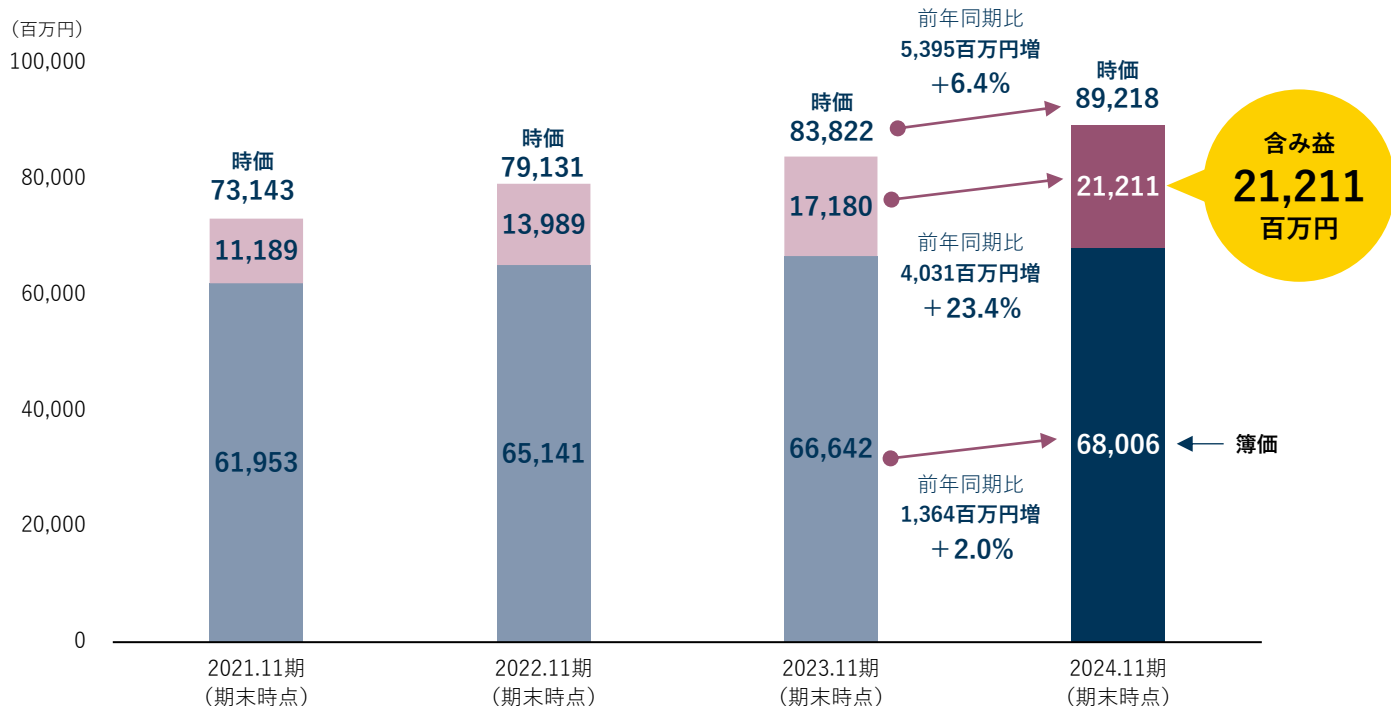
物件数／NOI利回り



※ 残高及び期中増減額は取得価格ベース。増加額には、M&Aに伴う増加額、開発案件竣工に伴う増加額を含む。

※ NOI利回りは安定稼働時の想定年率 (CFベースの純収益 ÷ 取得価格)

賃貸不動産の新規取得と併せて継続的に保有不動産価値を向上させることで含み益を増加させています。
含み益は売却時に顕在化し、将来の利益に貢献するとともに再投資の源泉に。



簿価

- + 取得価格
- + 取得時取引コスト
- + 期中の資本的支出
- ▲減価償却

時価・含み益

- 時価：直近鑑定評価
(または鑑定に準じた評価)
- 含み益：時価 - 簿価

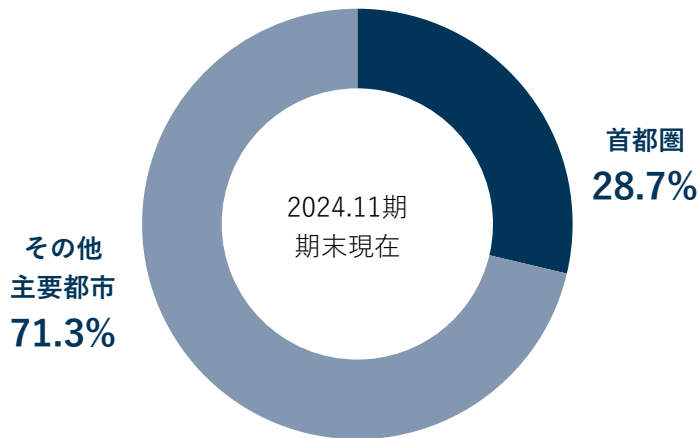
計上科目

- 【原則】
- 販売用不動産 (流動資産)
- 【利回りが高い物件】
- 長期に亘って賃貸収益を獲得する意図から固定資産に計上

首都圏・地方都市における中小型物件を投資対象とし、高い利回りを確保しつつ安定運用
 ポートフォリオは市場環境の変化にあわせて柔軟に組み換えつつ拡充

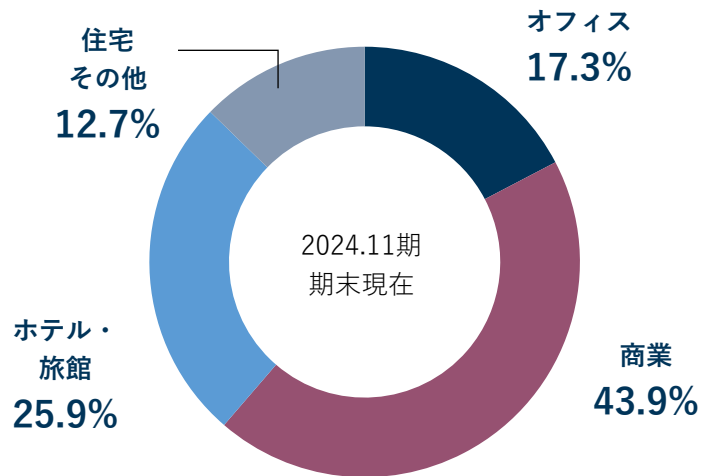
所在地別

首都圏に限らず、東日本不動産の拠点である東北地域や
 その他全国の地域において優良な投資物件を選別



用途別※

テナントニーズが固い立地にあるオフィス・商業施設に加え、
 コロナ禍ではホテル・旅館等の宿泊施設を積み上げ

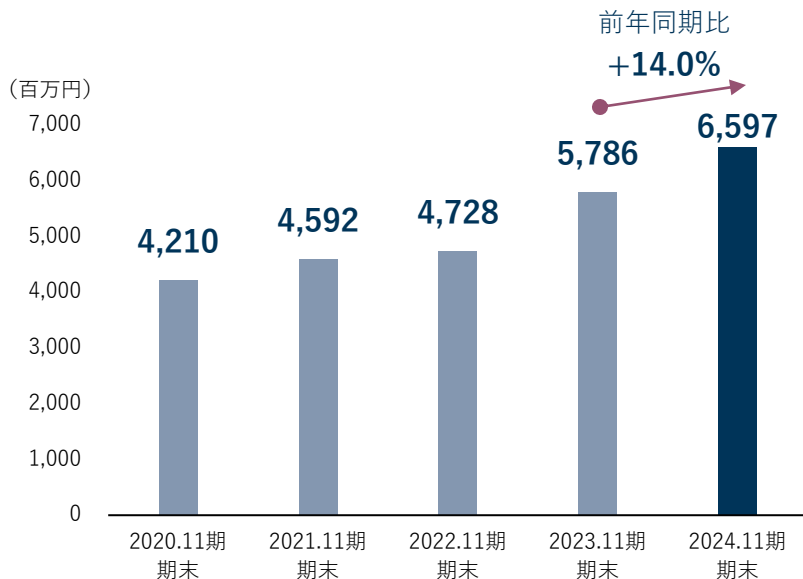


※複数の用途がある不動産については主な用途で集計

安定的に賃貸収益が見込める高品質な賃貸物件を厳選して取得し、物件の価値向上に努め、安定収益を確保
 当期も新規取得を進めつつ、保有物件ごとに収益改善策を検証・実行し、賃貸収益は着実に増加。

不動産賃貸売上（累計）

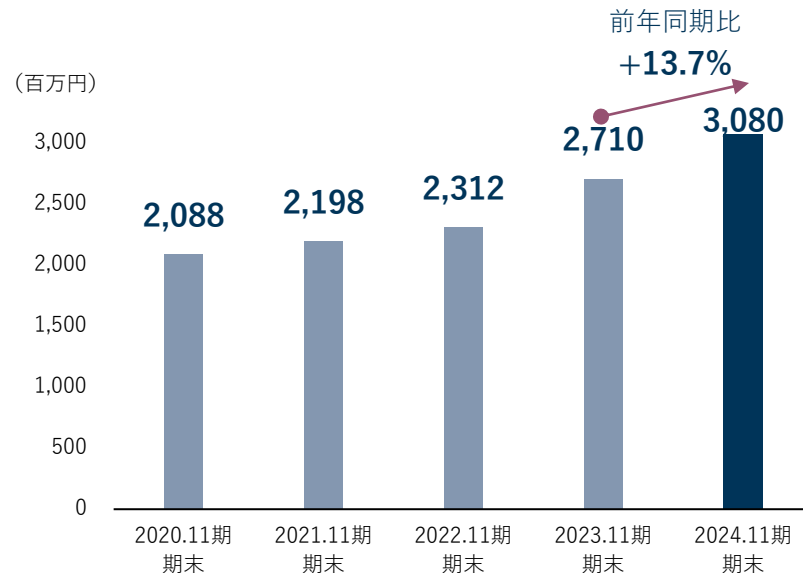
不動産残高の通増に伴って増収傾向。



不動産賃貸粗利（累計）

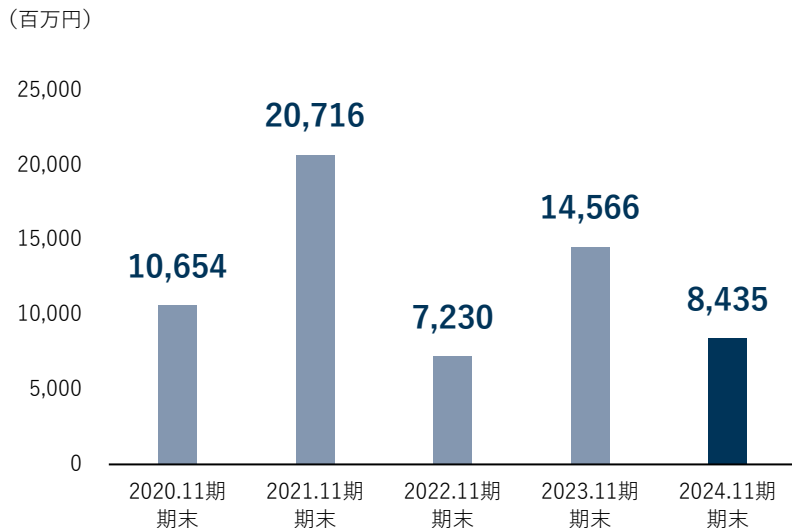
賃貸売上の増加に伴い、賃貸粗利も増加

※今期からPL売上総利益の実績値にてお示ししています

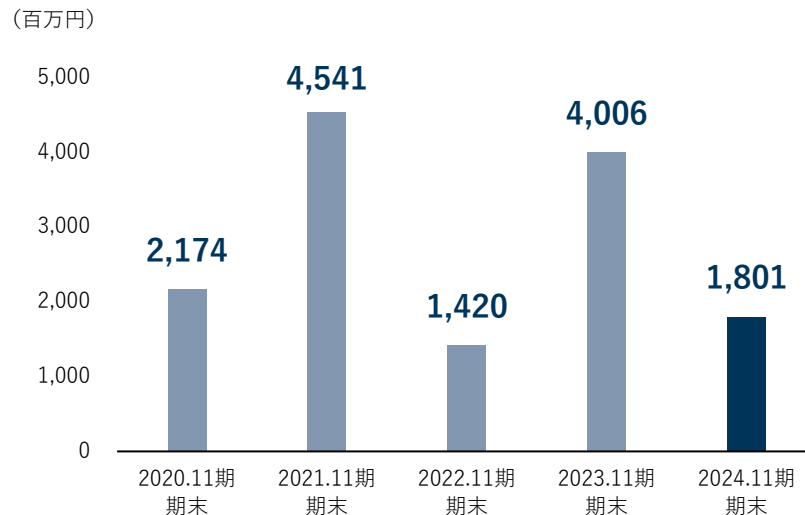


保有物件の収益価値向上施策を実施し、時機を捉え含み益を売却によって実現、再投資を行うサイクル
当期においても優良な賃貸不動産を取得しつつ、一部物件を売却し含み益を実現。

不動産売却売上（累計） ※1 ※2



不動産売却粗利（累計） ※1 ※2

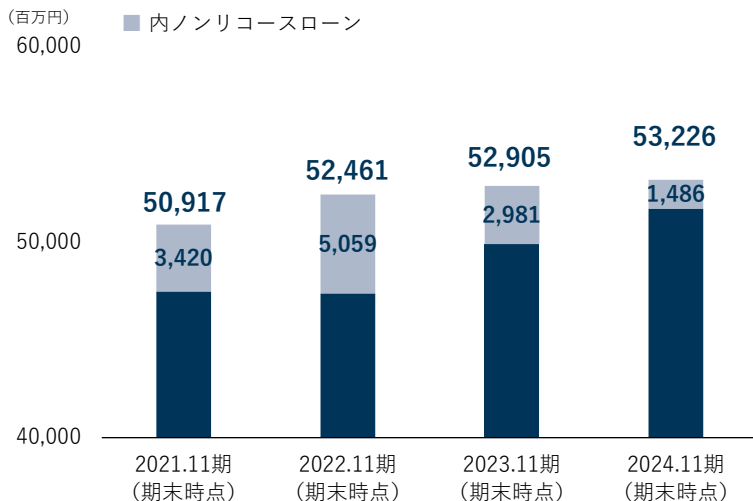


※1 仕掛販売用不動産（賃貸不動産開発用地等）の売却を含む

※2 連結貸借対照表上で固定資産として計上していた賃貸不動産の売却（特別損益として計上されたもの）を含む

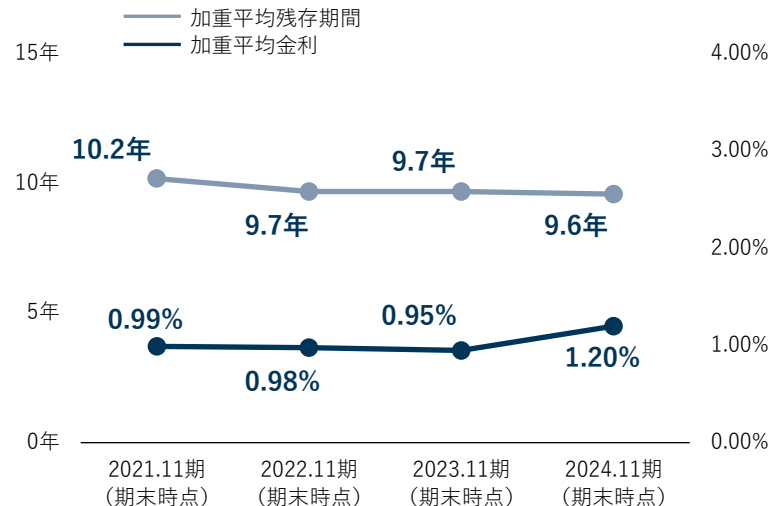
賃貸不動産取得の際には借入を行うため、投資の進展とともに借入残高は増加する傾向
原則として10年以上の超長期借入かつ低金利で調達し、リファイナンスリスクや金利上昇リスクに備える

借入残高※1



※1 賃貸不動産取得のための借入金

加重平均残存期間／加重平均金利※2

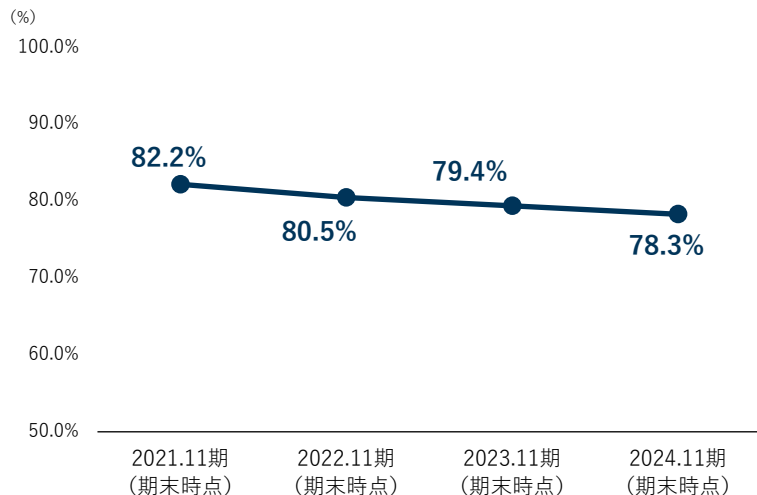


金利動向

マイナス金利政策の解除により長期金利は上昇傾向。
一方で変動金利の基準金利については緩やかな変動に留まっており、注視しつつも現時点で大きな影響は無し。

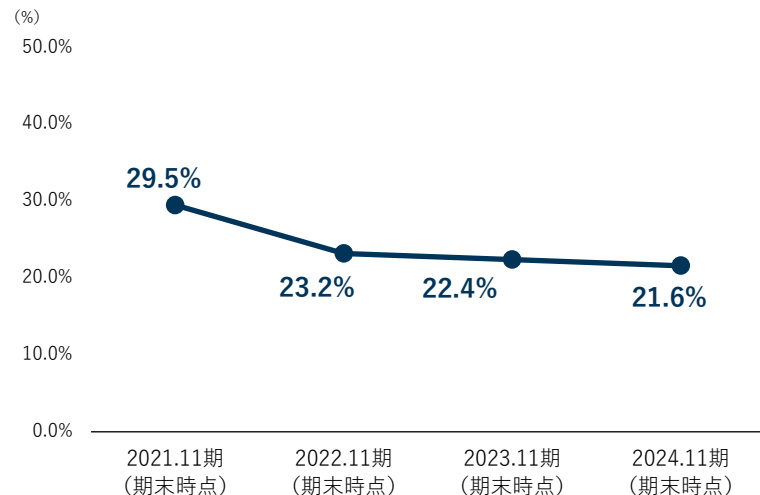
資本効率を高めるため調達コストの低い借入金を最大限活用していることからレバレッジは80%前後で推移
 大部分は変動金利で調達を行っていることから金利スワップを活用して金利の一部固定化を実施

レバレッジ※1



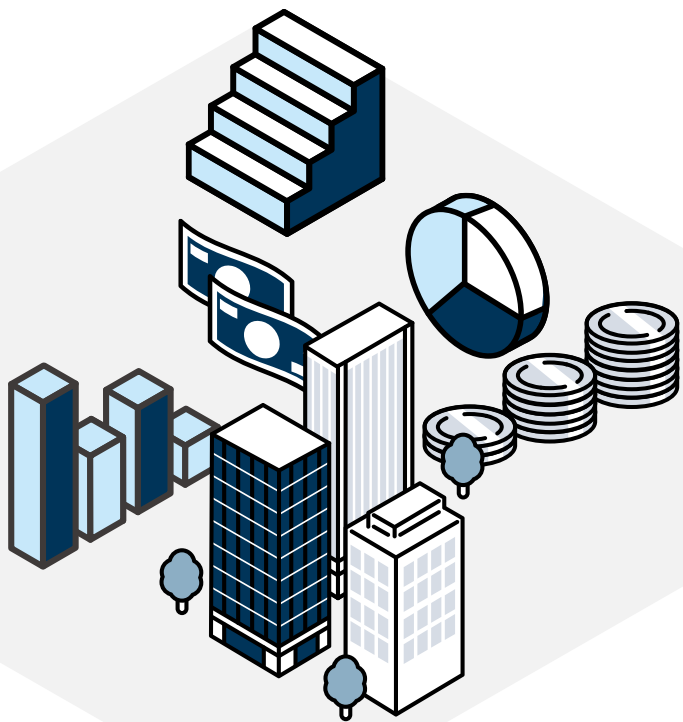
※1 借入残高 ÷ 貸貸不動産簿価

金利固定化割合



金利スワップ

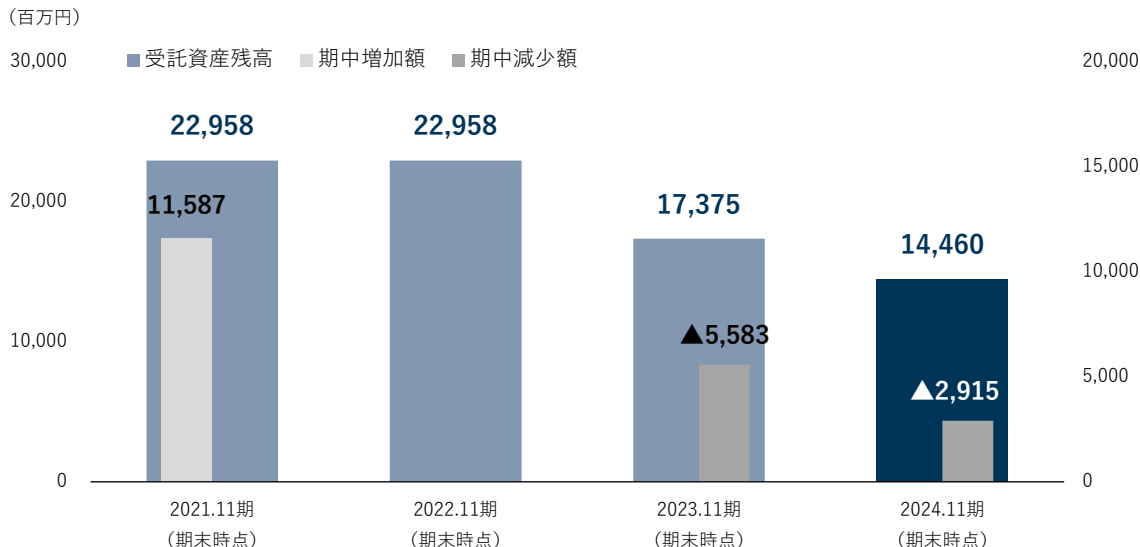
金利上昇リスクを回避する目的で支払金利を長期固定化
 時価が市場金利動向で変動し、営業外損益へ影響するもの
 の、キャッシュ・フローの安定化に寄与



4 — 投資運用事業

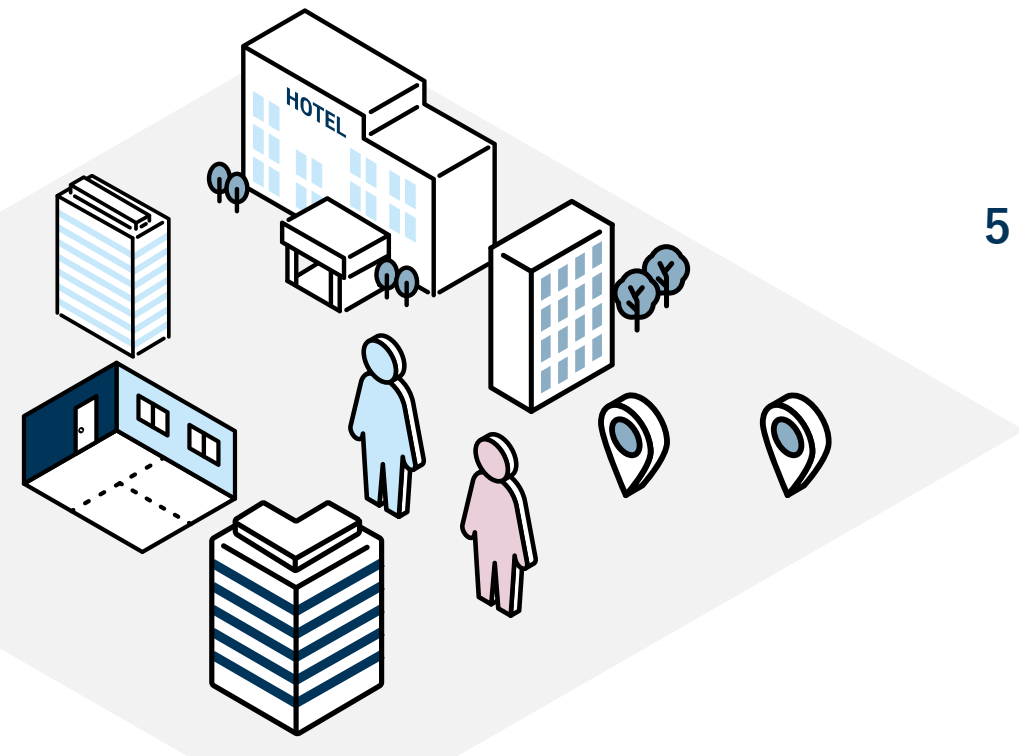
当社組成ファンドの投資対象となる大型物件は取得競争激しく、慎重な姿勢を保ち新規受託はなし
一方、投資家が主体となって取得した案件の期中管理業務は適宜受託し、アセットマネジメントフィーを受領

受託資産残高推移



ポイント

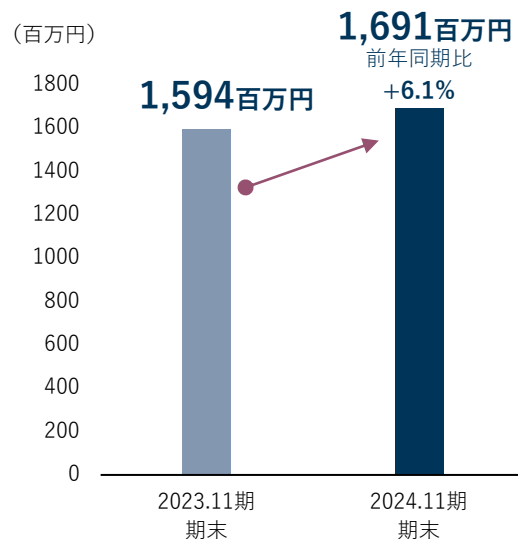
- 残高の減少は投資家によるポートフォリオ入れ替えのため
- 受託案件からAM報酬を受領
- 引き続き投資家からの求めに応じた新規受託を検討中
- その他、当社グループが保有する物件を投資対象とした新規ファンド組成することも検討中



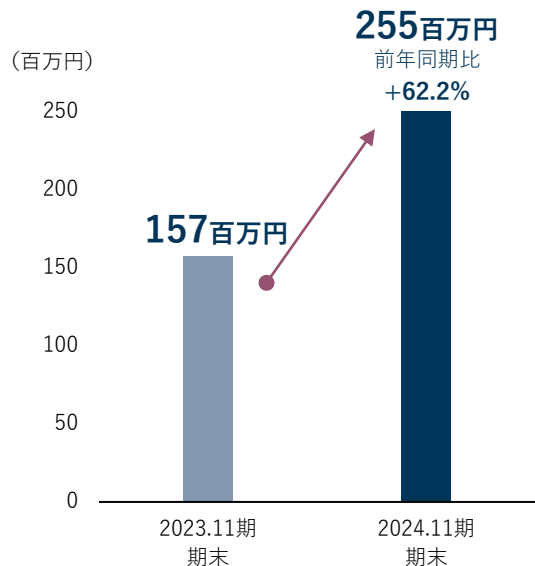
5 — 施設運営事業

運営する施設においてインバウンド需要など旺盛な観光需要の取り込み施策が功を奏し前年同期比で増収を確保一方、のれん償却負担等により、営業利益レベルでの黒字化にはまだ届かず

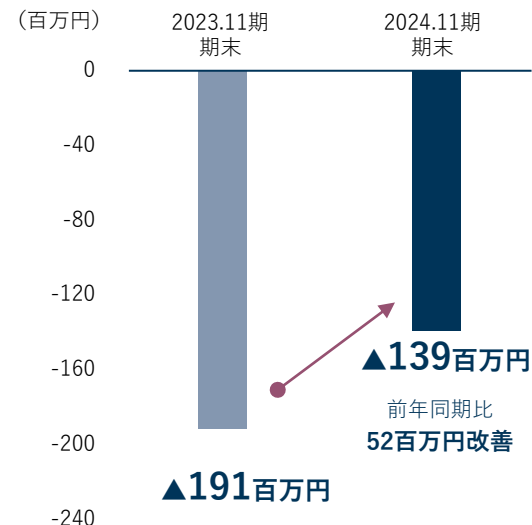
売上高



売上総利益

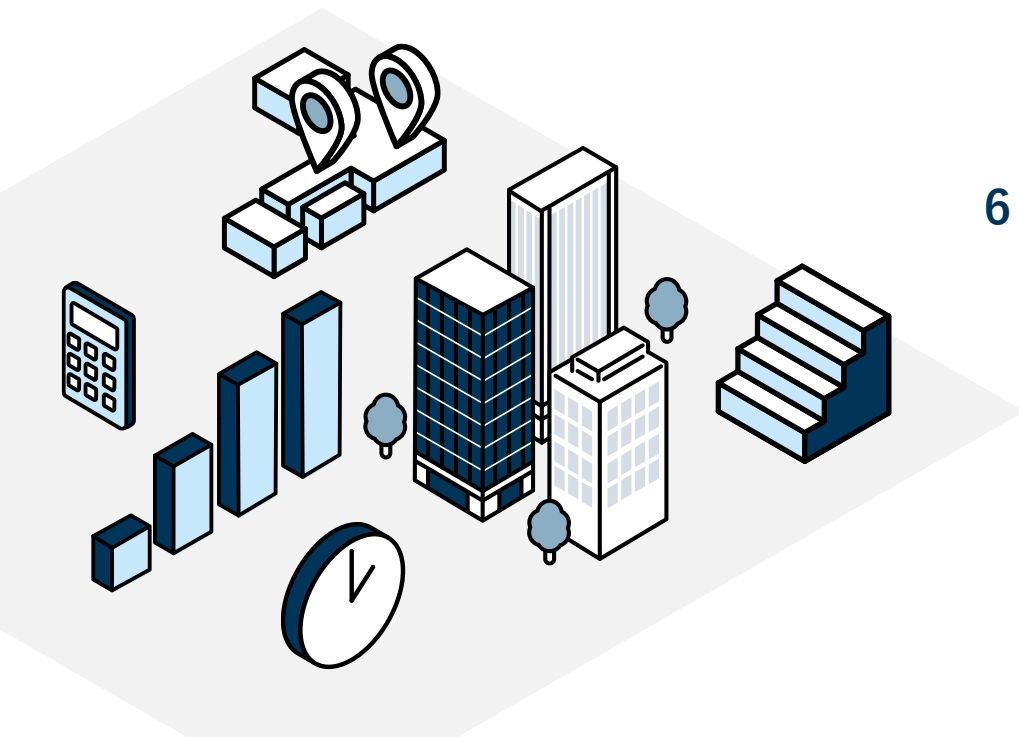


営業利益



施設運営事業

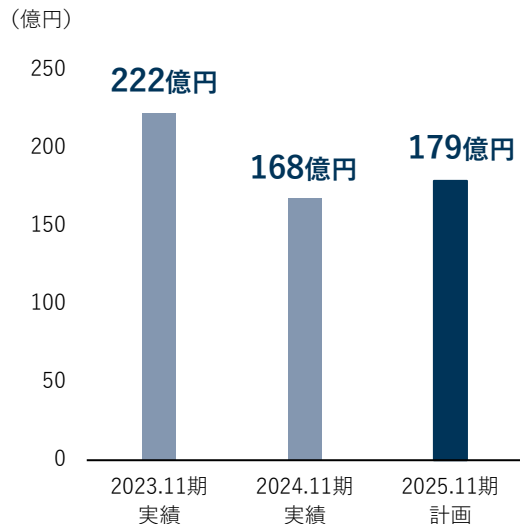
ホテル・旅館などを当社グループ自らオペレーションを行う事業 現在の運営施設は全て自社グループ保有物件



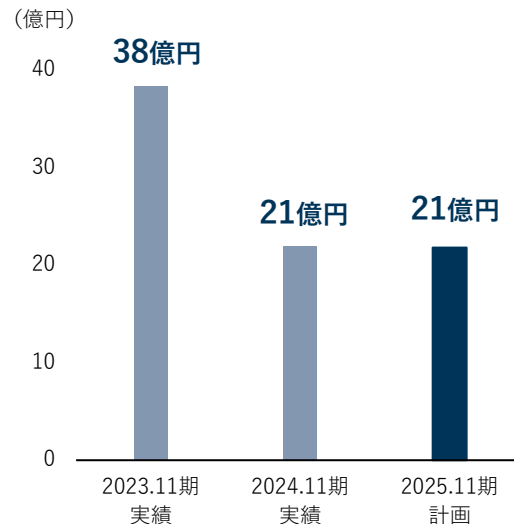
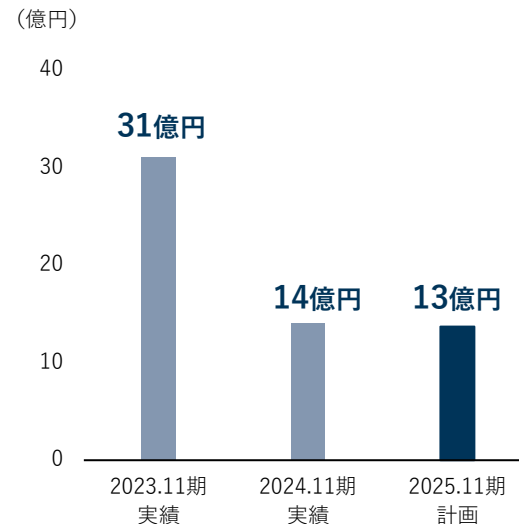
6 — 業績予想

- 業績は現状、不動産売却に大きく左右されることから、期によって業績の変動が大きいという特徴があります。
- 当期(2024年11月期)は、国内外の金利動向やインフレ率の変動、金融政策の変化など経済情勢が大きく変化する中、慎重な投資判断を行いました。不透明な状況は次期(2025年11月期)においても変わっていない認識です。
- 次期においても不動産の取得及び売却については市場を注視しながら慎重に判断したいと考えており、安定的な収益源となっている利回りの高い賃貸不動産は継続保有しつつ最適と考えるタイミングでの投資判断を行います。

売上高



経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

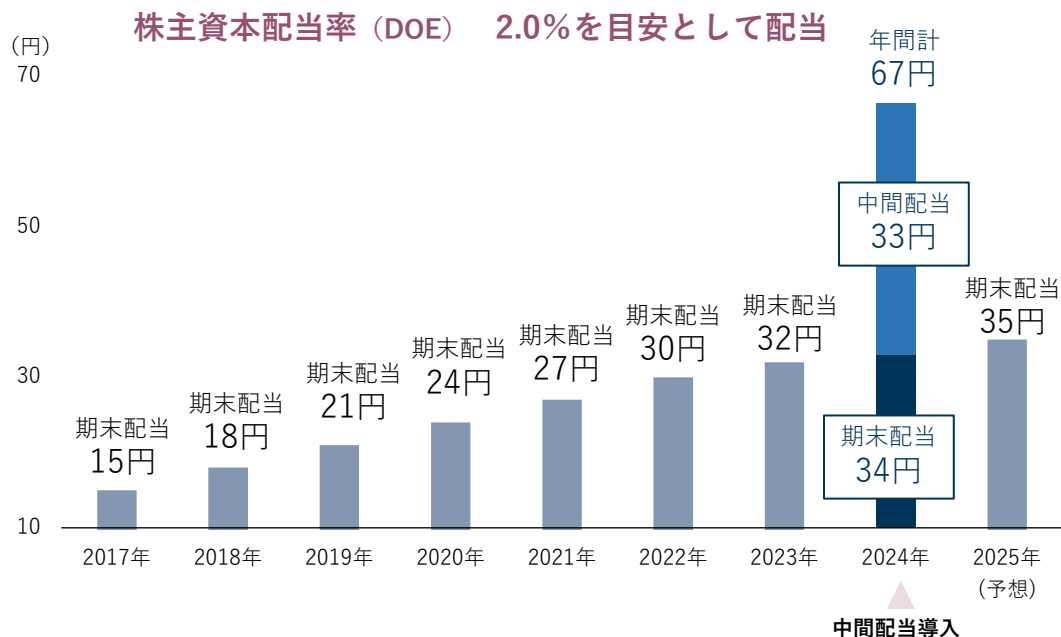


7 — 株主還元

株主の皆様に対する利益還元は、経営における重要施策の一つと位置付けています。

- 利益に連動する配当性向ではなく、株主資本配当率（DOE）2.0%を目安に年1回の期末配当を基本として安定的な配当を行います。
- 直前期の”親会社株主に帰属する当期純利益”が20億円を超過した場合、超過分の40%を中間配当として還元します。（2024年11月期から導入）

1株当たりの配当金推移



株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただきたく、株主優待制度を導入しています。

対象となる株主様 | 毎年11月30日現在の株主名簿に記録された一定の条件を満たす株主様

株主優待の内容

ファーストブラザーズ・プレミアム優待倶楽部

保有株式数及び保有期間に応じて、株主優待ポイントを進呈いたします。ポイントは、専用WEBサイトにおいて、Amazonギフトカード、食品、電化製品、旅行・体験等に交換できます。

1年以上継続保有者※

保有株式数	優待内容
500株以上	5,000ポイント
600株以上	6,000ポイント
700株以上	7,000ポイント
～	以降、100株保有増加毎に1,000ポイントを追加進呈
5,000株以上	50,000ポイント

1年未満保有者

保有株式数	優待内容
3,000株以上	5,000ポイント
3,100株以上	6,000ポイント
3,200株以上	7,000ポイント
～	以降、100株保有増加毎に1,000ポイントを追加進呈
5,000株以上	25,000ポイント

amazon gift card



*優待交換商品に関するお問い合わせは、ファーストブラザーズ・プレミアム優待倶楽部 ヘルプデスク【TEL：0120-980-965】までお願いいたします。

*Amazon、Amazon.co.jpおよびそれらのロゴはAmazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

※毎年5月31日および11月30日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記録されること



8 — Appendix

(百万円)	2022/11期末	2023/11期末	2024/11期末	増減額
流動資産合計	61,666	63,621	58,651	-4,970
現金及び預金	7,306	7,531	4,817	-2,714
信託預金	921	1,204	1,242	+37
販売用不動産	46,956	50,184	47,366	-2,818
仕掛販売用不動産	3,479	3,268	3,327	+59
その他	3,002	1,431	1,897	+465
固定資産合計	25,977	26,319	30,490	+4,171
資産合計	87,643	89,940	89,141	-799
負債合計	65,997	65,512	64,234	-1,278
流動負債合計	5,585	8,437	5,747	-2,690
短期借入金	1,156	91	71	-20
1年内返済予定長期借入金	2,339	5,128	3,462	-1,665
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	119	23	0	-23
その他	1,969	3,194	2,213	-981
固定負債合計	60,411	57,075	58,487	+1,411
長期借入金	50,678	50,252	53,154	+2,901
ノンリコース長期借入金	4,940	2,958	1,486	-1,471
その他	4,793	3,864	3,846	-18
純資産合計	21,646	24,427	24,907	+479
株主資本合計	21,469	24,235	24,740	+505
その他	176	192	166	-26
負債純資産合計	87,643	89,940	89,141	-799
ネットD/Eレシオ※1	2.14	1.93	2.05	+0.12pt

コメント

- 当期は納税や中間配当の影響等により現預金が減少
- 物件を売却したことで販売用不動産は昨対比減少。

ポイント

- 投資案件は借入を活用することを原則としていることから借入比率が高まる傾向にあります。ただし、借入金は長期を原則とし、リスク管理を徹底しています。

※1ネットD/Eレシオ = (ノンリコースローンを除く有利子負債 - (現金及び預金 + 信託預金)) ÷ 株主資本

連結損益計算書 (要約)

(百万円)	2022/11期末	2023/11期末	2024/11期末	前期比
売上高	14,284	22,268	16,865	- 24.3%
売上総利益	4,089	6,980	5,104	-26.9%
販売費及び一般管理費	2,273	2,519	2,266	-10.0%
営業利益	1,816	4,461	2,838	-36.4%
経常利益	1,356	3,837	2,193	-42.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	3,186	1,416	-55.5%

売上総利益内訳

投資運用事業	222	115	51	-55.6%
投資銀行事業	3,766	6,698	4,798	-28.4%
不動産売却粗利	1,420	4,006	1,802	-55.0%
不動産賃貸粗利	2,312	2,710	3,080	+13.7%
その他	33	- 18	- 84	N/A
施設運営事業	- 46	157	255	+62.2%
その他事業	147	9	0	N/A
売上総利益合計	4,089	6,980	5,104	-26.9%

販売費及び 一般管理費の内訳

人件費	1,232	1,264	1,064	-5.8%
地代家賃	195	173	172	-0.6%
支払手数料・報酬	368	359	310	-13.8%
租税公課	66	153	49	-67.9%
のれん償却	108	115	115	+0%
その他	302	452	554	+22.6%
販売費及び一般管理費合計	2,273	2,519	2,266	-10.0%

コメント

- 当期において物件を売却し、含み益を実現
 - 賃貸収益は着実に伸長
-
- 施設運営事業はオペレーションの改善を進め、売上総利益は前期比増を確保。

主な内訳

税引前当期純利益	+ 21億円
減価償却費	+ 12億円
たな卸資産の減少額	+ 21億円
法人税等の支払額	▲ 19億円

主な内訳

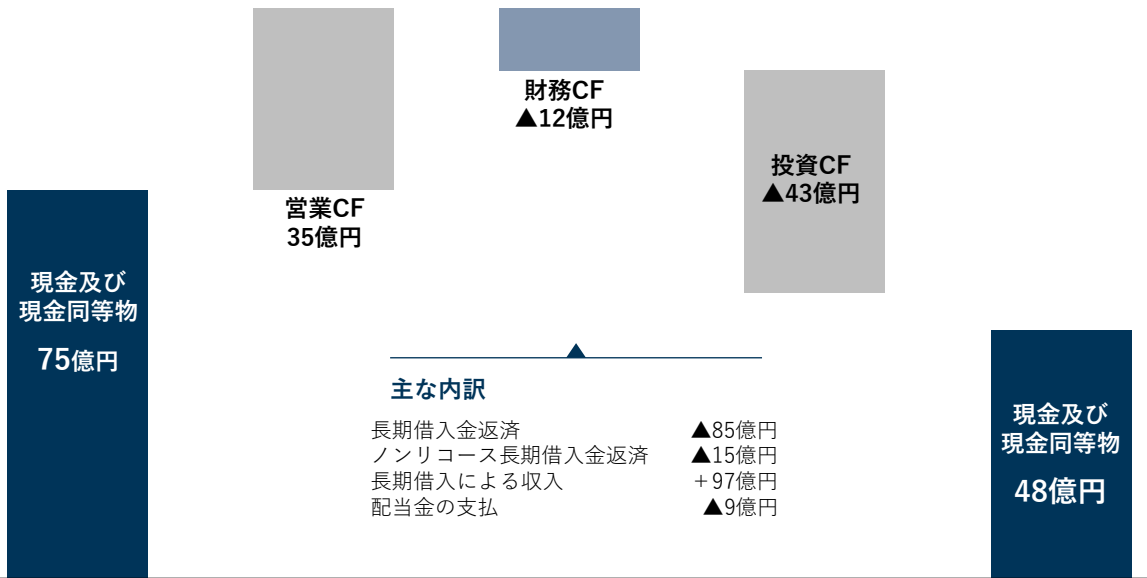
有形固定資産の取得	▲ 48億円
-----------	--------

コメント

- 借入を活用し優良な不動産の取得を推進
- 法人税や配当金の支払でキャッシュが減少
- 現金及び現金同等物は前期末から ▲ 27億円

ポイント

当社にとって賃貸不動産は収益を生む稼働資産ですが、大半を会計上「販売用不動産＝たな卸資産（在庫）」として計上しているため取得が先行した場合、営業キャッシュフローはマイナスになる傾向にあります



主な内訳

長期借入金返済	▲ 85億円
ノンリコース長期借入金返済	▲ 15億円
長期借入による収入	+ 97億円
配当金の支払	▲ 9億円

2023/11
期末

※上記以外に連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物 ▲ 7.8億円

2024/11
期末

会社概要

会社名	ファーストブラザーズ株式会社
証券コード	3454 (東証スタンダード)
設立	2004年2月4日
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25F
資本金	100,000,000円
役職員数	161名 (2024年11月30日現在グループ連結)
主要子会社	ファーストブラザーズキャピタル株式会社 ファーストブラザーズ投資顧問株式会社 ファーストブラザーズディベロップメント株式会社 株式会社東日本不動産 フロムファーストホテルズ株式会社

当社グループの主な事業

賃貸不動産の保有運用

中長期的に安定した収益が見込める賃貸不動産の保有・運用事業

不動産アセットマネジメント

数百億円規模の比較的大規模な不動産を投資対象とした機関投資家の資産運用事業

再生可能エネルギー

地熱発電を中心とした再生可能エネルギーの開発・運営事業

施設運営事業 (ホスピタリティサービス)

当社グループ自らが宿泊施設等の運営を行う事業

ご留意いただきたい事項

- 本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的として作成されておりますが、内容について当社グループがいかなる表明・保証を行うものでもありません。
- 本資料の作成に際し、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データのダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、当社グループが合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、外部及び内部環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき当社グループが判断したものです。これらには外部及び内部環境の変化等のリスクや不確実性が内在しているため、実際の業績は本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なる可能性があります。
- 今後、新しい情報や事象の発生等があった場合においても、当社グループは、本資料に記載された内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際の投資に際しては、本資料に全面的に依拠することなく、ご自身の決定で投資判断を行っていただくようお願いいたします。

お問い合わせ先

ファーストブラザーズ株式会社 経営企画部 IR担当
03-5219-5370
IR@firstbrothers.com